



## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 和田謙司

TEL (03) 5351-7200

決算取締役会開催日 平成17年11月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,408	29.2	2,605	37.1	2,620	37.3
16年9月中間期	17,345	8.1	1,900	△10.8	1,908	△11.5
17年3月期	37,390		4,392		4,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,567	48.5	272	64
16年9月中間期	1,055	△11.7	183	77
17年3月期	2,637		453	46

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期5,750,044株 16年9月中間期 5,743,048株 17年3月期 5,744,926株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	50	00	—	—
16年9月中間期	40	00	—	—
17年3月期	—	—	90	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	22,183	16,632	75.0	2,889	87
16年9月中間期	18,051	13,983	77.5	2,433	52
17年3月期	20,447	15,341	75.0	2,663	58

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 5,755,588株 16年9月中間期 5,746,318株 17年3月期 5,747,398株

②期末自己株式数 17年9月中間期 36,332株 16年9月中間期 45,602株 17年3月期 44,522株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	45,000	5,630	3,320	60	00
				110	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 576円83銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,018,562		9,684,526		8,599,515	
2. 売掛金		3,419,324		5,631,435		5,230,291	
3. たな卸資産		858,681		1,462,104		1,134,971	
4. 繰延税金資産		308,650		369,892		358,041	
5. 短期貸付金		300,000		300,000		300,000	
6. その他		311,468		529,653		527,803	
貸倒引当金		△8,181		△17,096		△17,187	
流動資産合計		14,208,506	78.7	17,960,516	81.0	16,133,435	78.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		600,396		622,007		602,910	
(2) 器具及び備品		431,685		470,029		468,666	
(3) 土地		59,684		31,515		59,684	
有形固定資産合計		1,091,766		1,123,552		1,131,261	
2. 無形固定資産		176,345		169,970		189,305	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		154,440		144,266		142,408	
(2) 敷金及び保証金		1,242,017		1,337,169		1,283,685	
(3) その他		1,213,029		1,482,690		1,601,817	
貸倒引当金		△34,528		△34,528		△34,528	
投資その他の資産 合計		2,574,958		2,929,597		2,993,383	
固定資産合計		3,843,070	21.3	4,223,120	19.0	4,313,950	21.1
資産合計		18,051,576	100.0	22,183,637	100.0	20,447,386	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		217,495		607,303		429,272	
2. 未払金		2,102,209		2,594,957		2,661,919	
3. 未払法人税等		786,996		1,172,652		947,388	
4. 未払消費税等	※2	220,646		358,267		301,784	
5. 賞与引当金		400,000		470,000		440,000	
6. その他		142,042		143,317		145,676	
流動負債合計		3,869,391	21.4	5,346,498	24.1	4,926,040	24.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		92,511		93,864		68,736	
2. 役員退職慰労引当金		87,969		92,426		93,389	
3. その他		17,939		17,939		17,939	
固定負債合計		198,420	1.1	204,229	0.9	180,065	0.9
負債合計		4,067,812	22.5	5,550,728	25.0	5,106,105	25.0
(資本の部)							
I 資本金		998,256	5.5	998,256	4.5	998,256	4.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,202,750		1,202,750		1,202,750	
2. 自己株式処分差益		2,598		7,650		3,222	
資本剰余金合計		1,205,349	6.7	1,210,400	5.4	1,205,972	5.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		127,000		127,000		127,000	
2. 任意積立金		10,354,616		11,952,601		10,354,616	
3. 中間(当期)未処分利益		1,486,694		2,488,879		2,839,149	
利益剰余金合計		11,968,310	66.3	14,568,481	65.7	13,320,766	65.1
IV その他有価証券評価差額金		9,441	0.1	13,521	0.1	9,512	0.0
V 自己株式		△197,592	△1.1	△157,751	△0.7	△193,226	△0.9
資本合計		13,983,764	77.5	16,632,908	75.0	15,341,280	75.0
負債及び資本合計		18,051,576	100.0	22,183,637	100.0	20,447,386	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,345,852	100.0		22,408,083	100.0		37,390,156	100.0
II 売上原価			13,847,571	79.8		17,945,974	80.1		29,802,785	79.7
売上総利益			3,498,281	20.2		4,462,108	19.9		7,587,370	20.3
III 販売費及び一般管理 費			1,597,576	9.2		1,856,851	8.3		3,194,634	8.6
営業利益			1,900,705	11.0		2,605,257	11.6		4,392,736	11.7
IV 営業外収益	※1		8,526	0.0		15,712	0.1		243,645	0.7
V 営業外費用			722	0.0		623	0.0		1,108	0.0
経常利益			1,908,509	11.0		2,620,346	11.7		4,635,273	12.4
VI 特別利益			9,394	0.1		47,711	0.2		9,529	0.0
VII 特別損失			85,978	0.5		12,780	0.1		129,603	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,831,925	10.6		2,655,276	11.8		4,515,199	12.1
法人税、住民税及 び事業税		734,587				1,104,051		1,872,959		
法人税等調整額		41,953	776,541	4.5	△16,459	1,087,591	4.8	4,546	1,877,506	5.0
中間(当期)純利益			1,055,384	6.1		1,567,685	7.0		2,637,692	7.1
前期繰越利益			431,309			921,194			431,309	
中間配当額			—			—			229,852	
中間(当期)未処分 利益			1,486,694			2,488,879			2,839,149	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法 ②貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	——	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	——

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、53,158千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	——	(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、112,891千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,441,939千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,595,452千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,468,078千円
※2. 消費税等の取扱 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同 左	——

##### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 4,465千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 6,528千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 222,482千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 129,922千円 無形固定資産 26,138千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 129,173千円 無形固定資産 26,553千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 280,133千円 無形固定資産 51,613千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>150,298</td> <td>18,821</td> <td>131,476</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,649</td> <td>1,387</td> <td>15,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,947</td> <td>20,209</td> <td>146,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,636千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,592千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	-	-	-	器具及び備品	150,298	18,821	131,476	ソフトウェア	16,649	1,387	15,261	合計	166,947	20,209	146,738	1年内	33,755千円	1年超	113,880千円	合計	147,636千円	支払リース料	17,900千円	減価償却費相当額	16,782千円	支払利息相当額	1,592千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,298</td> <td>830</td> <td>12,468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>267,819</td> <td>61,016</td> <td>206,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,315</td> <td>8,000</td> <td>34,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,433</td> <td>69,847</td> <td>253,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,136千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,298	830	12,468	器具及び備品	267,819	61,016	206,802	ソフトウェア	42,315	8,000	34,314	合計	323,433	69,847	253,586	1年内	65,505千円	1年超	190,630千円	合計	256,136千円	支払リース料	33,067千円	減価償却費相当額	31,370千円	支払利息相当額	2,700千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>177,199</td> <td>35,099</td> <td>142,099</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,580</td> <td>3,377</td> <td>29,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,779</td> <td>38,476</td> <td>171,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,849千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,049千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,280千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	-	-	-	器具及び備品	177,199	35,099	142,099	ソフトウェア	32,580	3,377	29,202	合計	209,779	38,476	171,302	1年内	44,317千円	1年超	128,531千円	合計	172,849千円	支払リース料	37,207千円	減価償却費相当額	35,049千円	支払利息相当額	3,280千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	-	-	-																																																																																															
器具及び備品	150,298	18,821	131,476																																																																																															
ソフトウェア	16,649	1,387	15,261																																																																																															
合計	166,947	20,209	146,738																																																																																															
1年内	33,755千円																																																																																																	
1年超	113,880千円																																																																																																	
合計	147,636千円																																																																																																	
支払リース料	17,900千円																																																																																																	
減価償却費相当額	16,782千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,592千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	13,298	830	12,468																																																																																															
器具及び備品	267,819	61,016	206,802																																																																																															
ソフトウェア	42,315	8,000	34,314																																																																																															
合計	323,433	69,847	253,586																																																																																															
1年内	65,505千円																																																																																																	
1年超	190,630千円																																																																																																	
合計	256,136千円																																																																																																	
支払リース料	33,067千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,370千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,700千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	-	-	-																																																																																															
器具及び備品	177,199	35,099	142,099																																																																																															
ソフトウェア	32,580	3,377	29,202																																																																																															
合計	209,779	38,476	171,302																																																																																															
1年内	44,317千円																																																																																																	
1年超	128,531千円																																																																																																	
合計	172,849千円																																																																																																	
支払リース料	37,207千円																																																																																																	
減価償却費相当額	35,049千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,280千円																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上